

## 大綱 1. 地球温暖化対策

昨年 of 巨大台風や猛暑など、異常気象が身近に感じられるようになってきました。

世界各地でもハリケーンや洪水、干ばつや森林火災、海面上昇など、極端な異常気象が頻発しています。

その結果、人々の命や暮らしが危機にさらされ、また、自然や生物多様性も損なわれています。

このような状況の中で、昨年 of 国連気候行動サミット 2019 では、今年から始まるパリ協定を前に、世界各国に温室効果ガス削減目標の引き上げと対策強化を呼びかけました。

サミット直前には 185 カ国で 760 万人以上の若者が温暖化の取組の遅れに抗議しました。

未来を担う若者たちの声に真摯に耳を傾け、身近なところから、より一層の温暖化対策に取り組んでいかなければなりません。

### (1) 市の温室効果ガス総排出量について

#### ア. 現状に対する市の見解

2016 年度から始まった「あびこエコ・プロジェクト 4」の温室効果ガス排出量の推移をみると、各年度とも 2014 年の基準年を上回り、2018 年度の温室効果ガス排出量は、27,291 トン-CO<sub>2</sub> で、基準年より 1.9% 増加しています。

●温室効果ガス排出量が増加している現状に対する市の見解をお聞かせください。

#### イ. 施設での温室効果ガス排出量の増加について

●2016 年度から施設での燃料の使用による温室効果ガス排出量が急増していますが、その原因、そして、

●2018 年度、基準年と比較して 29.1% の増加の原因をお聞かせください。

●また、燃料別でみると、施設利用に伴う温室効果ガス排出量の 9 割以上を占める都市ガスの使用量が増加していますが、その原因もお聞かせください。

#### ウ. 電気使用量の削減について

「あびこプロジェクト 4」では電気使用量が毎年増加しており、2018 年度時点では基準年よりプラス 0.4%、48,304 kWh 増加しています。

●電気使用量の増加の原因をお聞かせください。

●また、2020 年の目標年には、基準年より 4%

の削減を目指していますが、その目標は達成できるのか、市の見解をお聞かせください。

## エ. 温室効果ガス総排出量の目標達成の見通しと達成するための方策

「あびこエコ・プロジェクト4」における温室効果ガス総排出量の達成目標は、2014年度の基準年と比べて4%削減し、2020年に25,720トンにすることです。

しかし、2018年度は基準年より減少するどころか1.9%の増加となっており、目標を達成するためには2018年度時点より5.9%の削減を図らなければなりません。

- 市の目標達成の見通しをお聞かせください。
- また、達成するためにどのような方策をお考えになっているのか、お聞かせください。

## オ. 自治体の電力調達のあるり方

2019年10月に「自治体の電力調達の状況に関する調査」報告書がいただきました。

この調査では、自治体本庁舎の契約において、大手電力が一般競争入札で落札する事例が約半数と目立っていること。また、一般競争入札は最終的に価格判断となるため、総合評価落札方式の実施が有効であること等の結果が報告されました。

- 現在、我孫子市は、どのように電力調達を行っているのか、お聞かせください。
- また、私は2015年12月議会で、電力の調達の際に、再生可能エネルギー導入率などが考慮される環境配慮方針の策定を提案しましたが、環境配慮方針は策定されたのでしょうか、お答えください。
- 最後に、現状の市の電力調達のあるり方について、また、今後のあり方について、市のお考えをお聞かせください。

## (2) 脱炭素社会に向けた自然エネルギーの推進

異常気象は、地球温暖化と関係しているという見解が示され、持続可能な社会に向けてのパラダイムシフトとが起っています。

2015年9月には「持続可能な開発のための2030年アジェンダ」が採択され、また、同年12月には「パリ協定」が採択されました。

日本でも、環境省が「パリ協定」に基づいてエネルギー転換と脱炭素化を進めるため、自然エネルギーの主力電源化を示し、推進に力を入れ始めました。

そこで、我孫子市における自然エネルギーの推進について3点お尋ねします。

ア. 我孫子市の公共施設における太陽光発電施設の設置状況、(設置場所、設置時期、発電容量、設置費用、財源等をお聞かせください。

イ. 公共施設の使用電力における太陽光発電等、自然エネルギー比率をお聞かせください。

ウ. これまで公共施設に設置した太陽光発電施設により、どのくらいの公共施設の温室効果ガス排出量が削減されたのか、また、電気料金が削減されたのかお聞かせください。

#### エ. 公共施設での「創エネ」の推進

自然エネルギーを推進することは、地球温暖化対策として、また、安全・安心なエネルギー社会構築のために不可欠です。更に、地産・地消の自然エネルギーを推進することで、災害時の停電対策や市の高熱費の削減、また、長期的にみれば、人・モノ・金の地域内循環を促し地域活性化につながる等、一石何鳥もの価値を生み出します。

●自然エネルギー推進のため、まずは、公共施設等で消費する電力は公共施設等で創る自家消費型の「創エネ」に本気で取り組むべきだと考えますが、市の見解をお示しください。

#### (3) 環境を考慮した学校施設：エコスクールの整備推進の提案

学校施設は、「環境教育等による環境保全の取組の促進に関する法律」により、環境教育の教材として活用することや環境への負荷を低減するため、施設整備の際に適切な配慮が求められています。

また、災害時に避難所となるため、大規模な停電の対応策として自然エネルギー設備の導入が求められています。

我孫子市では、今後、老朽化した学校施設の更新が予定されていますが、その際にはエコスクール・プラスの認定を受け、エコスクールの整備推進を図ることを提案します。

●市の見解をお聞かせください。

※エコスクール・プラスとは、文部科学省や農林水産省、国土交通省、環境省が連携協力して、学校設置者である市町村が環境を考慮して整備する学校を認定するものです。

エコスクール・プラスに認定された場合は、学校施設の新築、増築、改築又は改修を実施する際に、関係各省から国庫補助単価の嵩上げ（単価加算2.5%）や補助事業の優先採択、再生可能エネルギー電気・熱利用設備導入支援、省エネルギー建築物の支援などを受けることができます。

#### (4) 「気候非常事態宣言」について

今年からパリ協定の枠組みが始まります。

パリ協定の長期目標は、産業革命前からの地球の気温上昇を2℃未満に抑え、さらに1.5℃未満に抑える努力をすることです。

そのために、できるだけ早く世界の温室効果ガスをピークアウトし、21世紀後半には、温室効果ガス排出量と森林などによる吸収量のバランスをとらなければなりません。

しかし、パリ協定発効後も世界の温室効果ガス排出量は増え、平均気温も観測史上最高を

記録し、現在では産業革命前から1.1℃上昇しています。

また、パリ協定に基づく各国のCO<sub>2</sub>削減目標が達成されたとしても、今世紀末には世界の気温は3℃上昇すると国連は警告しています。

そんな中、今年の国連気候行動サミットでは、参加77カ国が2050年までにCO<sub>2</sub>排出量を実質的にゼロにすることを表明し、世界25カ国の1200を超える自治体が「気候非常事態」を宣言し、その多くが2050年までにCO<sub>2</sub>の排出量を正味ゼロにすることを目指しています。

国内では、すでに15の自治体が「気候非常事態宣言」を行い、55の自治体が2050年までに二酸化炭素の排出を実質ゼロにすると表明しています。

市長は、日頃より、「安全・安心のまちづくり」を重要政策として掲げ、取り組んでこられました。

●今年には市政施行50周年の節目の年です。「気候非常事態宣言」を行い、市民と共に脱炭素社会の実現を目指して、持続可能な環境を次世代に引き継ぐための政策に力を入れていただきたいと思います。市長の英断を求めます。